

頼する等の方法で、高齢者の就労支援を進めていく。
保育ママ制度を待機児童解消への有効策とするために

【問】保育ママ(家庭福祉員)は1人で3人の乳幼児を預かるため、朝から夕方まで目が離せない。補助員をつけて複数で保育すれば本人負担は軽減し、保育できる乳幼児数も増やせる。基準の緩和や助成により、補助員の支援をすべきだがどうか。

【子ども】家庭福祉員として5年以上の経験があり、良好な保育を実施していることを条件に、補助員をつけることが可能となるように要綱の改正を進めている。女性特有のがん検診費用補助は今後も継続実施すべき

【問】子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳の送付が今後も実施されるよう、区は早急に国や都に要望すべきではないか。

【衛生】国は今年度の実施状況を踏まえ、来年度も継続する方向と聞いている。区もがん検診の費用補助は期待しており、機会を捉え要望していく。
レンタサイクル事業を展開せよ

【問】平成21年8月下旬より、一部地域で電動自転車のレンタ事業が開始された。今後、通勤・通学や観光等レンタサイクルの事業展開を図るには、区民ニーズと継続的な実施が必要である。例えば舎人公園駅や見沼代親水公園駅等で、観光客の足としてモデル実施してはどうか。

【王木】現在設置しているプロジェクトチームで今年度の事業効果を検証したうえで、日暮里・舎人ライナー沿線での導入の可否を検討していく。
「メール配信システム」を全小
学校に導入せよ

【問】一部の小学校では、電話連絡網の代わりに「メール配信システム」を導入し、台風状況や事件等、有事の際にはメール対応していると聞く。当システムは、来年度から全小学校で導入すべきと思うがどうか。

【学校教育】各保護者等に、緊急連絡メールを個別または全校一斉に配信できる「学校メール配信システム」は、現在19校で導入しているが、平成22年度から全小学校への導入に向け検討を進めている。



公明党
くぼた 美幸 議員

中小企業対策について！ うつ病対策について！

中小企業への支援がここを求められている

【問】急激な金融経済の悪化に

より、事業の資金繰りに影響が出ている中小企業向けの「緊急経営資金の融資あっせん」が、



平成22年の3月末まで延長された。期間延長に伴う混雑時の体制および周知方法を伺う。

【産業界】今年度の受付開始にあたり、昨年度の状況を踏まえた上で、人員の確保やレイアウトの改良等万全を期した結果、これまで大きな混乱もなく多数の申請を受け付けてきた。期間延長後も現体制を維持しながら、サービス向上に努めていく。

また、あだち広報や区ホームページ、足立区しんきん協議会を通じて区内金融機関による事業者への周知も行っていく。
うつ病の現状把握と対策を！

高齢者支援について 教育について



公明党
長井 まさのり 議員

成年後見制度を担う社会貢献型後見人の育成が急務である

【問】世田谷区が行っている社会貢献型後見人の養成研修により、全国で初めて親族や弁護士等の専門家ではない、一般市民の後見人が誕生し、活動を開始

いる。保健総合センターでの相談件数把握や、各関係機関等と連携し、現状把握と対策に積極的に取り組むべきだがどうか。

【衛生】うつ病の相談件数や相談内容等の現状把握については、担当者間で十分な情報共有の上で対応している。関係機関との情報共有は、定期的な精神保健福祉情報ネットワーク連絡会等で積極的に進めている。

【生きる支援】をさらに進めよ
【問】区は、自殺対策に積極的な姿勢を示しており、*ゲートキーパーを職員のみならず、民生・児童委員や健康づくり推進委員等に拡充してきた。今後は、広報誌等を使い、広く区民に周知すべきだがどうか。

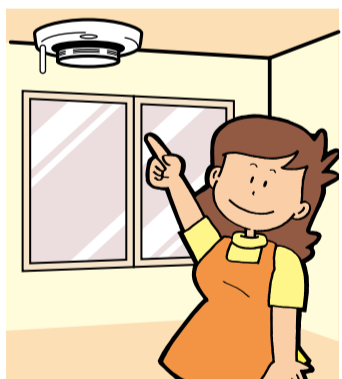
【衛生】自殺に向かおうとする人に対し、そのサインを見逃さず早期に周囲の人が気付く事が大変重要と考える。そこで、平成21年12月と翌年2月に「あだち広報」自殺対策特集号を発行し、啓発に努める予定である。

している。
区長は、今定例会の挨拶で「制度の積極的な推進に努める」と述べたが、社会貢献型後見人の育成にどう取り組むのか。

【福祉】区では、社会貢献型後見人の公募を来年度より独自に行うとともに、障がい者団体や区職員OB等への働きかけを強め、後見人の裾野のさらなる拡大に取り組みしていく。

【問】住宅用火災警報器の設置助成は、平成21年12月28日で受付終了の予定であったが、先の決算特別委員会での要望により、当面1年間は継続する方向となった。警報器を設置していれば助かったケースも多々ある。助成期間が延びたことでの設置目標はどうか。

【福祉】厳しい財政状況ではあるが、1年間は一定の条件のもとで支給継続を考えており、700台の設置を予定している。



中学校不登校生徒への支援を！

【問】神奈川県では、保護者やその家族への支援や、学校と連携した取り組みを提案型協働事業としてNPOに委託している。当区も、NPOへの委託や区民の意見を積極的に取り入れる視点も必要と思うがどうか。

【学校教育】不登校生徒にとつてより身近なところに居場所を確保することは効果的であり、地域、民間等あらゆる資源を活用した取り組みが重要と思っしている。登校サポーターや登校支援員等からより多くの意見を集約する等、さらなる充実を図っていく。

日本共産党足立区議団

高すぎる国民健康保険料の値下げを足立から発信せよ



日本共産党
針谷 みきお 議員

【平和市長会議】に加盟すべき

【問】核兵器廃絶を目指す平和市長会議の区長への加盟要請に対し、どう対処してきたのか。

【区長】現時点で23区中1区のみ加盟であるため、今後の推移を見守っていく。

*公契約条例を制定すべきである
【問】①花畑図書館の指定管理者での解雇事件等、構造改革、経費削減の名のもとに大量のワーキングプアをつくった問題点が露呈した。構造改革路線は見直すべきと考えるがどうか。

また、②公契約条例を制定すべきと思うがどうか。

【政策経営】①具体的な委託等については、業務水準等につきより適正な履行がなされるよう条件整備の検討を行っていく。

【総務】②賃金・労働条件の保障は労働関係法で対応すべきである。現在、指定管理者、業務委託を検討、見直しており、制定する考えはない。

【問】住居を失った人へ、都営住宅や区職員寮へ一時的に宿泊できるようにすべきではないか。また、23区として借り上げ型

緊急一時宿泊施設をブロックごとに30戸確保すると聞いたが、とても足りず、増やすよう要望すべきと思うがどうか。

【福祉】都区共同事業として実施の緊急一時宿泊事業は、第5ブロック内に一部開設されたと聞いており、区独自で緊急宿泊施設を設ける考えはない。

現在、特別区人事・厚生事務組合受託法人が緊急一時宿泊の臨時施設の準備を進めている。状況を見て増設要望を検討する。

なお、国に対し、都を通じて年末年始の一時入居のための大規模施設を要望している。

【問】次世代育成支援地域行動計画に、認可保育園の増設目標と、区立保育園の建設計画を盛り込むべきだがどうか。

【子ども】大規模開発に併せた



用語解説

*ゲートキーパー…地域や職場、教育等の分野において、身近な人の自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門相談機関へつなぐ等の役割が期待される人材。
*公契約条例…自治体が公共事業等を発注する際、受注する企業に対し、労働者の労働条件を保障することを義務付ける条例。